

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部部長 島田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目2番18号
【電話番号】	(03)5418-5903
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部部長 島田 英樹
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目2番18号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	53,744	52,552	79,921
経常利益	(百万円)	3,872	2,311	6,698
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,396	1,405	3,917
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,220	3,202	5,878
純資産額	(百万円)	24,656	28,708	26,317
総資産額	(百万円)	71,657	77,004	70,720
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	68.25	40.12	111.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	67.82	39.73	110.93
自己資本比率	(%)	32.75	34.28	35.42

回次		第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.37	15.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第1四半期連結会計期間において、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の総資産額及び自己資本比率については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD.がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、レンタル事業における解体費用の処理方法に関する会計方針の変更を行っており、財政状態につきましては、当該会計方針の変更を反映させた遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建築業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられたものの、民間工事は底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤の確立を目指した中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、収益力・競争力の強化のための戦略的な投資やグループシナジー効果の最大化を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、株式会社日本エスコとの協業の一環として投資事業有限責任組合を通じて同社が組成した私募リートへの出資や、マレーシア国内にて今後の駐車場運営事業等の展開を目的とした立体駐車場が完成するなど将来の収益基盤構築のための先行投資を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52,552百万円（前年同期比97.8%、1,192百万円減）、営業利益2,190百万円（前年同期比58.3%、1,567百万円減）、経常利益2,311百万円（前年同期比59.7%、1,560百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,405百万円（前年同期比58.6%、991百万円減）となりました。

なお、熊本地震による応急仮設住宅建設や開発用地譲渡の特別対応（売上高7,279百万円、売上総利益1,960百万円）を除けば、増収増益基調は維持しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では戦略的商品の位置付けである大スパンタイプ商品「日成Vスパン-S」が好調に推移したこと等から売上高は20,013百万円（前年同期比108.5%、1,560百万円増）となりました。一方、レンタル事業では前第3四半期連結累計期間において熊本地震による応急仮設住宅の対応（売上高4,875百万円）の反動もあり、売上高は8,055百万円（前年同期比61.5%、5,040百万円減）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は28,068百万円（前年同期比89.0%、3,480百万円減）に留まりました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では病院・大学やホテルに向けた営業活動の成果があり、売上高は6,051百万円（前年同期比204.0%、3,084百万円増）となったことに加え、メンテナンス事業ではリニューアル工事が堅調に推移したことにより売上高は1,885百万円（前年同期比121.5%、334百万円増）となりました。また、駐車場運営・管理事業では、国内は当第3四半期連結累計期間において駐車場84件920車室純増、駐輪場8件1,546台純増し、12月末において駐車場397件4,037車室、駐輪場68件12,476台となりました。さらに、海外は将来の成長戦略の一環として昨年8月にシンガポールの駐車場運営・管理事業会社の子会社化に伴い、148件73,224車室（12月末）が加わった結果、売上高は1,909百万円（前年同期比144.7%、589百万円増）となりました。以上により、同事業全体の売上高は9,846百万円（前年同期比168.7%、4,008百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、土木工事において公共工事が増加したことに加え、鉄道工事及びマンション等の建築工事も堅調に推移したことにより、売上高は12,424百万円（前年同期比109.5%、1,074百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアの開発は順調に推移しているものの、前第1四半期連結会計期間において東京都渋谷区の開発用地を譲渡（売上高2,404百万円）した反動があり、売上高は1,391百万円（前年同期比34.0%、2,698百万円減）に留まりました。

なお、食品スーパーやドラッグストアなど開発対象範囲の拡大に積極的に取り組んでおります。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス体制を構築し大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心に積極的に営業活動を行いました。売上高は820百万円（前年同期比89.5%、95百万円減）に留まりました。

なお、当社グループにおいて同事業の活用を推進し、グループシナジー効果の最大化に努めております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主にシンガポールの駐車場運営・管理事業会社であるP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの子会社化により、前連結会計年度末と比べ6,284百万円増加し、77,004百万円となりました。

負債合計は、主に上記に伴う銀行借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,894百万円増加し、48,296百万円となりました。

純資産合計は、主に其他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,390百万円増加し、28,708百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを子会社化したため、立体駐車場事業において97名、管理部門において29名それぞれ増加し、当社グループの従業員数は1,194名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,556,584	35,556,584	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	35,556	35,556	-	7,002	-	997

(注)平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は35,556千株減少し、35,556千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 581,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,155,000	70,155	-
単元未満株式	普通株式 377,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	70,155	-

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は35,556,584株減少し、35,556,584株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式455,120株（議決権の数455個）及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	581,000	-	581,000	0.82
計	-	581,000	-	581,000	0.82

(注) 上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式が455,120株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	メンテナンス本部長	小谷 幸次	平成29年11月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,980	5,806
受取手形・完成工事未収入金	20,412	17,130
レンタル未収入金	4,080	3,454
販売用不動産	230	430
仕掛販売用不動産	695	1,202
未成工事支出金	1,162	2,712
その他のたな卸資産	729	872
その他	1,576	2,424
貸倒引当金	92	52
流動資産合計	37,776	33,981
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物(純額)	4,567	3,817
建物・構築物(純額)	4,212	4,232
土地	12,357	12,315
その他(純額)	980	3,491
有形固定資産合計	22,118	23,857
無形固定資産		
のれん	-	2,952
その他	739	1,516
無形固定資産合計	739	4,469
投資その他の資産		
投資有価証券	8,301	12,881
その他	2,322	2,072
貸倒引当金	538	257
投資その他の資産合計	10,085	14,696
固定資産合計	32,943	43,023
資産合計	70,720	77,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,076	14,780
短期借入金	2,780	7,418
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,325
1年内償還予定の社債	100	550
未払法人税等	1,544	203
未成工事受入金	2,020	1,776
レンタル前受収益	4,418	4,062
完成工事補償引当金	264	233
賞与引当金	638	262
その他の引当金	194	74
その他	1,958	1,832
流動負債合計	32,079	33,521
固定負債		
社債	550	-
長期借入金	7,947	9,442
退職給付に係る負債	1,862	1,889
その他の引当金	77	100
その他	1,885	3,342
固定負債合計	12,323	14,775
負債合計	44,402	48,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002	7,002
資本剰余金	2,870	2,887
利益剰余金	12,739	12,241
自己株式	336	306
株主資本合計	22,276	21,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	4,486
為替換算調整勘定	10	201
退職給付に係る調整累計額	103	114
その他の包括利益累計額合計	2,775	4,573
新株予約権	102	109
非支配株主持分	1,162	2,200
純資産合計	26,317	28,708
負債純資産合計	70,720	77,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,557	43,104
レンタル売上高	13,096	8,055
開発事業売上高	4,090	1,391
売上高合計	53,744	52,552
売上原価		
完成工事原価	30,828	36,387
レンタル売上原価	10,462	6,779
開発事業売上原価	2,896	1,113
売上原価合計	44,187	44,280
売上総利益		
完成工事総利益	5,728	6,717
レンタル総利益	2,633	1,276
開発事業総利益	1,194	278
売上総利益合計	9,556	8,271
販売費及び一般管理費	5,798	6,081
営業利益	3,757	2,190
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	95	113
賃貸不動産収入	30	32
仕入割引	35	32
その他	90	97
営業外収益合計	272	290
営業外費用		
支払利息	71	72
賃貸不動産原価	10	9
シンジケートローン手数料	-	46
その他	76	41
営業外費用合計	157	169
経常利益	3,872	2,311
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	6	12
関係会社株式売却損	19	-
その他	-	4
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	3,846	2,294
法人税等	1,360	882
四半期純利益	2,485	1,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,396	1,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,485	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,617
為替換算調整勘定	12	188
退職給付に係る調整額	36	14
その他の包括利益合計	1,734	1,791
四半期包括利益	4,220	3,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,128	3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	92	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD.がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(レンタル事業における解体費用の処理方法の変更)

従来、レンタル事業(システム建築事業)における建物の解体費用については、契約に基づきレンタル建物の完成引渡時に未払金として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間からレンタル建物の解体費用発生時に未払金として認識する方法に変更いたしました。この変更は、近年におけるレンタル物件の内容の多様化及び契約更新を含む契約期間の長期化の状況を踏まえ会計処理を検討した結果、解体費用発生時に未払金として認識する方法がより実態に即していると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「リース支出金」及び「支払手形・工事未払金等」がそれぞれ1,898百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース未収入金」、「リース用建物」及び「リース前受収益」と表示していた科目名称を、「レンタル未収入金」、「レンタル用建物」及び「レンタル前受収益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の勘定科目について、金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は「その他のたな卸資産」として一括表示し、会計方針の変更後の「リース支出金」は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

有形固定資産の「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」及び「建設仮勘定」は「その他（純額）」として一括表示しております。

投資その他の資産の「破産更生債権等」は「その他」に含めて表示しております。

流動負債の「工事損失引当金」、「役員賞与引当金」、「役員株式給付引当金」及び「株主優待引当金」は「その他の引当金」として一括表示しております。

固定負債の「役員退職慰労引当金」及び「役員株式給付引当金」は「その他の引当金」として一括表示し、「資産除去債務」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを以下のとおり行っております。

流動資産に表示していた「商品及び製品」367百万円、「仕掛品」29百万円及び「原材料及び貯蔵品」331百万円は「その他のたな卸資産」729百万円として組替え、会計方針の変更による遡及適用後の「リース支出金」155百万円は「未成工事支出金」として組替えております。

有形固定資産に表示していた「機械、運搬具及び工具器具備品（純額）」910百万円及び「建設仮勘定」70百万円は「その他（純額）」980百万円として組替えております。

投資その他の資産に表示していた「破産更生債権等」513百万円は「その他」として組替えております。

流動負債に表示していた「工事損失引当金」37百万円、「役員賞与引当金」100百万円、「役員株式給付引当金」25百万円及び「株主優待引当金」30百万円は「その他の引当金」194百万円として組替えております。

固定負債に表示していた「役員退職慰労引当金」61百万円及び「役員株式給付引当金」15百万円は「その他の引当金」77百万円として組替え、「資産除去債務」244百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「リース収益」、「リース原価」及び「リース総利益」と表示していた科目名称を、「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」及び「レンタル総利益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	193百万円
支払手形	-	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,264百万円	1,459百万円
のれんの償却額	104	44

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	493	利益剰余金	7	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。また、同様に平成29年11月9日開催の取締役会による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	31,549	11,350	5,837	4,090	916	53,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	15	70	61	34	286
計	31,654	11,365	5,908	4,152	950	54,031
セグメント利益又は損 失()	3,534	505	737	1,060	184	5,654

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	53,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	-
計	286	53,744
セグメント利益又は損 失()	1,896	3,757

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,896百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	28,068	12,424	9,846	1,391	820	52,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	33	34	62	98	335
計	28,174	12,458	9,880	1,454	919	52,887
セグメント利益又は損 失（ ）	2,621	537	814	171	167	3,977

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	52,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	-
計	335	52,552
セグメント利益又は損 失（ ）	1,787	2,190

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,787百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において6,160百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「立体駐車場事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては2,869百万円でありませす。

また、のれんの金額は、当第3四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

1. 取得原価の当初配分額に見直しがなされた場合の修正金額

平成29年8月31日付にて当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. が取得したP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの取得原価配分について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っております。当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて以下の修正を行っております。

のれん(修正前)	3,296百万円
のれん(修正後)	2,869

2. 償却の方法及び償却期間

20年による定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68.25円	40.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,396	1,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,396	1,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,119	35,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67.82円	39.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	221	343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....493百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。